

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月24日

【事業年度】 第47期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	2,804,235	2,856,588	2,930,748	2,837,491	2,828,353
経常利益 (損失) (千円)	3,390	2,875	36,087	30,484	11,014
当期純利益 (損失) (千円)	79,346	16,022	8,115	1,483,882	23,560
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	6,695,666	6,650,300	6,626,646	4,926,084	4,868,361
総資産額 (千円)	7,623,059	7,580,624	7,662,963	5,951,486	5,752,773
1株当たり純資産額 (円)	2,374.43	2,358.41	2,350.51	1,989.07	1,965.77
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	28.14	5.68	2.88	537.23	9.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.8	87.7	86.5	82.8	84.6
自己資本利益率 (%)	1.2	0.2	0.1	25.7	0.5
株価収益率 (倍)			191.4		
配当性向 (%)			416.9		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,543	82,961	7,478	4,101	201,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,347	45,845	187,612	179,211	82,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,867	59,845	44,568	242,318	50,321
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	570,149	475,843	629,150	564,058	394,901
従業員数 (名)	77	76	72	72	70
[ほか、平均臨時雇用人員]	(74)	(85)	(88)	(87)	(86)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5. 第43期、第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国「フェンウィック」ブランドのフィッシングロッドの日本総発売元になる。
昭和48年11月	米国「オービス」ブランドのフライフィッシングロッド、リール等の日本総発売元になる。
昭和51年6月	「ティムコフライフィッシングスクール」をスタートし、日本におけるフライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	米国「サイエンティフィック・アングラーズ」ブランドのフライラインの日本総発売元になる。
昭和56年6月	TIEMCOのロゴマークを一新、宣伝にThink in the field.のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調したCIを導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鉤の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	フォックスファイヤー25周年を期にブランドロゴを改めるとともに、ステートメントを"True to nature"にリニューアル。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年3月	最軽量クラスをコンセプトに、フライフィッシングギア「airista(エアリスタ)」を発売。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング事業とアウトドア事業の二つの事業を展開しております。フィッシング事業は、ルアーやフライフィッシング用品の企画開発、輸出入及び販売を行っております。また、アウトドア事業は、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」を中心としたアウトドア向け衣料品及びアクセサリー等の企画開発、販売を業務としております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング事業	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	
アウトドア事業	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他	(損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)	

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70(86)	43.4	17.5	4,533

セグメントの名称	従業員数(名)
フィッシング事業	19 ( 1)
アウトドア事業	33 (68)
その他	( )
全社(共通)	18 (17)
合計	70 (86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)における日本経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善がみられる一方で、新興国や資源国等をはじめとする海外経済の不透明感が払拭されないことに加えて、為替の急激な変動による企業業績への影響懸念や、個人消費の伸び悩みなど、引き続き弱含みな展開となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、長引く個人消費の落ち込みや、夏季以降、各地での台風や豪雨の発生のほか、渇水や週末毎の悪天候等の条件が重なり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、第3四半期以降、市場の低迷の影響を大きく受け、当事業年度の売上高は28億28百万円(前年同期比 0.3%減)となりました。

また、在庫処理を目的としたセールの実施等による売上総利益率の低下に加え、衣料品の販売強化を目的とした宣伝広告費や、事業税率の上昇による租税公課等の経費の増加により、営業損失は20百万円(前年同期間 営業利益23百万円)、経常損失は11百万円(前年同期間 経常利益30百万円)、当期純損失は23百万円(前年同期間 当期純損失14億83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、前事業年度に発生したルアー用品の仕入れの遅延を改善し、適時納品を実行するとともに、フライ用品についても積極的に新製品を投入いたしました。しかしながら、折からの個人消費の低迷に加え、渇水や夏季から秋季の天候不順等により、第3四半期以降の販売が落ち込んだこと等が影響し、通期におけるフィッシング事業の売上高は8億94百万円(前年同期比 0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前年同期比 1.3%減)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、登山需要の低迷の中、当社では防虫素材「スコロン」を使用した衣料品の販売強化により、春夏物商戦の売上高は堅調の内に終えることができました。一方、折からの衣料品市場の低迷のほか、夏以降の天候不順の影響も加わり、秋冬物商戦の始まる第4四半期の売上高が大幅に落ち込むこととなりました。その結果、通期におけるアウトドア事業の売上高は19億2百万円(前年同期比 0.5%減)となりました。また、冬季暖冬対策として早期マークダウン(値引販売)を実施したほか、宣伝広告費の増加等の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は、90百万円(前年同期比 31.4%減)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、その他売上高は32百万円(前年同期比 5.6%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、営業活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ1億69百万円減少し、3億94百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億1百万円(前年同期の使用した資金は4百万円)となりました。これは主に、減価償却費74百万円、売上債権の減少46百万円などによる資金の増加の一方、税引前当期純損失11百万円、棚卸資産の増加1億85百万円、仕入債務の減少1億20百万円などによる資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、82百万円(前年同期の得られた資金は1億79百万円)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得と償還による差額収入2億円などによる資金の増加の一方、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出1億円、有形固定資産の取得による支出16百万円などによる資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期の使用した資金は2億42百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出20百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	610,804	38.0
アウトドア事業	1,153,904	5.1
その他		
合計	1,764,708	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	894,064	0.1
アウトドア事業	1,902,211	0.5
その他	32,077	5.6
合計	2,828,353	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

厳しい経済環境に置かれておりますが、こうした厳しい状況にも耐え得る体制を築き、安定した収益の確保を目指します。

まず、フィッシング事業に関しては、独創性のある商品企画はもとより、部門内の開発、宣伝、営業の連携を強化してまいります。フライ用品に関しては裾野の拡大、ルアー用品に関してはユーザー層の拡大を行ってまいります。アウトドア事業に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とユーザー層の拡大を行うことにより、事業全体の収益向上に努めてまいります。

また、フィッシング事業、アウトドア事業の各事業間においても、有機的に連携を強化し、ティムコとしての総合力を活かしてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または濁水などの自然災害、また平成23年に発生した東日本大震災を起因とする原発事故による放射線の被害などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、減損に係る会計処理をしております。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc.(本社：米国サウスカロライナ州コロンビア市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

## 6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

当事業年度における研究開発費の総額は70百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) フィッシング事業

ルアー及びフライフィッシングに関連する釣り用品の商品開発を行っております。

(2) アウトドア事業

オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」の商品開発を行っております。

(3) その他

該当する研究開発活動はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計57億52百万円と前事業年度末に比べ1億98百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金や商品が2億79百万円増加する一方で、有価証券や投資有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少3億71百万円や有形及び無形固定資産が減価償却の実施などにより57百万円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が8億84百万円と前事業年度末に比べ1億40百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加4百万円や返品調整引当金の増加4百万円などの一方、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少1億18百万円や長期リース債務の減少20百万円、未払消費税等の減少4百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、48億68百万円と前事業年度に比べ57百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失23百万円の発生や、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、個人消費の低迷に加え、渇水や夏季から秋季の天候不順の影響により、フィッシング事業の売上高は前年同期と比べ微減となりました。またアウトドア事業は春夏物商戦は堅調に推移いたしましたが、秋冬物商戦の始まる第4四半期の売上高が大幅に落ち込むこととなり、前年同期と比べ0.5%の減少となりました。これにより、全社売上高は前年比0.3%減となりました。一方、営業利益面につきましては売上総利益率の低下に加え、宣伝広告費や租税公課等の経費の上昇により、営業損失は20百万円となりました。このほか、詳細な経営成績の状況に関しては、「第2 事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に具体的に記載しておりますので、こちらをご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、主として、新製品ルアー等の金型製作等に16百万円の投資を実施しました。  
なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

##### (1) フィッシング事業

当事業年度の主な設備投資は、新製品ルアー等の金型製作を中心に16百万円投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アウトドア事業

当事業年度の主な設備投資はありません。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他

当事業年度の主な設備投資はありません。  
また、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資はありません。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 全社	統括業務 施設	140,250	1,874	296,432 (515.33)	48,654	6,571	493,782	51 (18)
商品センター (千葉県習志野市)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他及び 全社	商品管理及び 物流施設	435,405	133	327,443 (5,552.79)		2,811	765,794	8 (17)
フォックス ファイヤース トア33店	アウトドア 事業	販売設備	782		( )			782	11 (51)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)		福利厚生施設	3,226		497 (17.14)			3,724	( )
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	その他及び 全社	賃貸事業 倉庫他	17,245		29,003 (396.00)			46,248	( )

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。
4. 従業員数の( )書きは、契約社員等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. 帳簿価額のその他は、有形固定資産の工具、器具及び備品であります。
6. セグメントの名称の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1~5	92	
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1~5	1,044	551

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月26日(注)		3,339,995		1,079,998	300,000	3,561,448

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	14	19	13	2	2,257	2,311	
所有株式数 (単元)		1,760	510	1,687	1,773	6	27,650	33,386	1,395
所有株式数 の割合(%)		5.27	1.53	5.05	5.31	0.02	82.82	100.00	

(注) 自己株式863,424株は、「個人その他」に8,634単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

#### (7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	534	16.00
酒井 誠一	東京都練馬区	167	5.03
INTERCTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTIUT 06830 USA (東京都中央区茅場町3-2-10)	102	3.07
小林 茂	新潟県新発田市	99	2.99
酒井 八重子	東京都新宿区	89	2.66
酒井 由紀子	東京都新宿区	89	2.66
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	58	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	55	1.65
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1 8 11)	50	1.50
計	-	1,330	39.83

(注) 上記のほか当社所有の自己株式863千株(25.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,200	24,752	
単元未満株式	普通株式 1,395		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,752	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	20	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	863,424		863,444	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置付けております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、安定した利益還元を実施するべく努めております。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度は、安定配当の基本方針に基づき、1株当たり12円00銭の配当を決議いたしました。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社では、期末(11月末)現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待券をお贈りしております。株主の皆様にも事業をより良くご理解いただくため、直営店舗(フォックスファイヤーストア)でご利用いただける20%割引のお買物優待券となっております。

- ・100株以上1,000株未満 保有の場合      フォックスファイヤーストア 20%OFFお買物優待券 1枚贈呈
- ・1,000株以上 保有の場合      フォックスファイヤーストア 20%OFFお買物優待券 2枚贈呈

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)

平成29年2月24日 定時株主総会決議	29,718	12.00
------------------------	--------	-------

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	612	630	600	588	560
最低(円)	530	528	529	536	446

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	478	485	484	482	494	514
最低(円)	450	451	464	466	470	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社社長室長 平成15年2月 当社取締役社長室長就任 平成19年2月 当社常務取締役社長室長就任 平成20年6月 当社アウトドア部担当兼務 平成22年12月 当社常務取締役アウトドア部担当 平成23年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	167.9
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 当社入社 平成5年12月 当社管理部長 平成9年2月 当社取締役管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)3	1.0
取締役	社長室長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 当社アウトドア用品部長 平成12年2月 当社取締役アウトドア用品部長就任 平成15年12月 当社取締役商品部長就任 平成20年6月 当社取締役カスタマーリレーションズ部長就任 平成22年12月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	3.0
取締役	アウトドア部長	杉本 安信	昭和38年10月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成20年6月 当社アウトドア部長 平成23年2月 当社取締役アウトドア部長就任(現任)	(注)3	1.0
取締役 (監査等委員)		迫田 邦之	昭和29年2月19日生	昭和56年7月 当社入社 平成12年4月 当社管理部総務担当部長兼商品センター担当部長 平成26年2月 当社嘱託社員 平成27年2月 当社常勤監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0.7
取締役 (監査等委員)		千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年2月 同行 新松戸支店 支店長 平成14年4月 矢野新商事株式会社 執行役員経理部長 平成21年6月 水道機工株式会社 非常勤監査役 平成21年10月 当社仮監査役就任 平成22年2月 当社監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 水道機工株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		関口 義信	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成2年3月 同行 資金証券企画部 副部長 平成12年6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社 常務取締役 平成19年6月 さくらカード株式会社 監査役 平成27年2月 当社監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	
計						173.6

(注) 1. 千田一夫及び関口義信は、社外取締役であります。

2. 当社は監査等委員会設置会社であり、当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 迫田邦之、委員 千田一夫、委員 関口義信

なお、監査等委員の迫田邦之は、常勤の監査等委員であります。

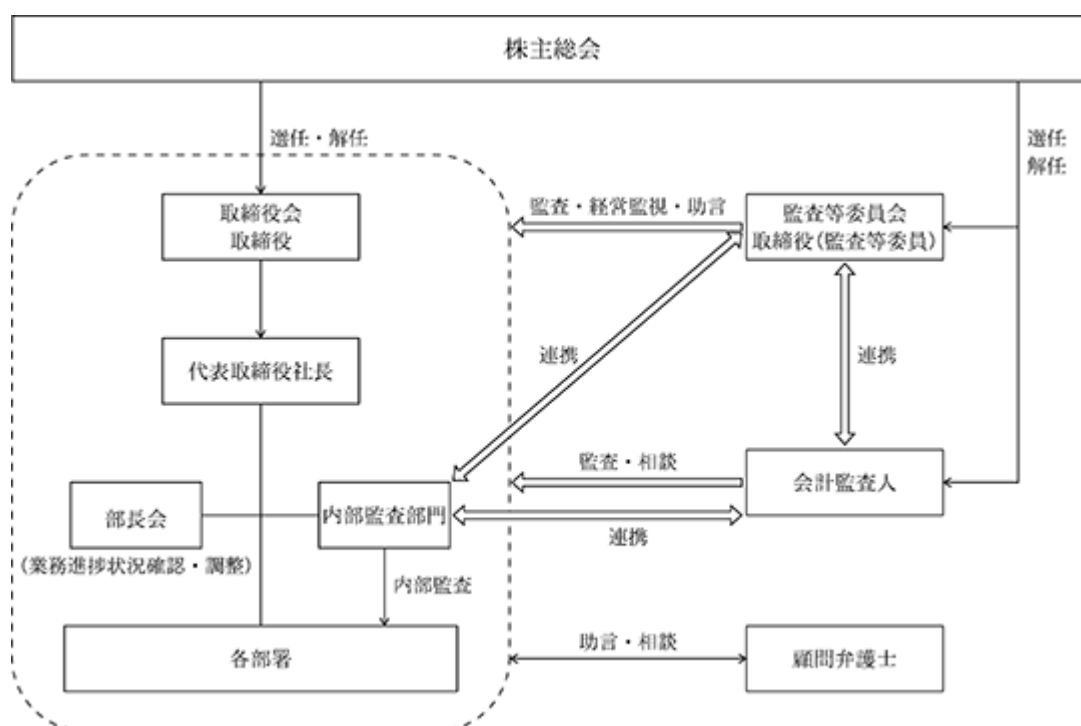
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成29年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成29年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

基本的な考え方として、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」ことと同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。



当社は、平成28年2月26日開催の第46期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会、および会計監査人を設置しております。

当社では、取締役会において、事業運営上の重要な意思決定を行っております。取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と監査等委員である取締役3名(社外取締役2名を含む。)で構成されております。またその他必要に応じて会長ほか幹部社員が出席し、活発な意見交換のもと、公正な意思決定を行える環境を整えております。

また社内では、取締役および幹部社員が営業日毎に集う部長会を開催し、各業務の進捗状況や問題の共有、調整を即時に行う体制となっております。

社内体制としては、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門がプロフィットメイキングを行う部門となり、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売、プロモーションの業務を行っております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直属の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制上のチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内発生する人材・設備・財産の動きを一元的に管理、検証することを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を支援するとともに、社内コンピュータシ



システムの運用と牽制強化を行っております。これら4部門の業務の適正を確保し、法令を遵守した効率的な事業運営を目的として、内部統制システムを構築しております。全社横断的な視点から内部統制システムを整備するとともに、その有効性を評価したうえで、必要な改善を実施しております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査は、当社の担当スタッフ1名が行い、監査等委員と連携しながら社内各部における定期的な業務監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役及び監査等委員に報告され、相互に牽制が働く体制となっております。

監査等委員は取締役会等の重要会議に出席し、会社の重要決定事項に関わるとともに、重要な決裁書類の閲覧、業務・財務の状況調査のほか、会計監査人からの報告及び意見交換を行うことにより、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。また社長室や内部監査担当と必要に応じて会合を持ち、監査計画や重点監査項目について意見交換を行うほか、会計監査人、財務担当者、経営陣との意見交換を行うことにより、企業統治の健全化を図っております。

また内部監査部門は、監査結果および監査上発見された課題について内部統制委員と財務報告への影響を検討し、当該業務担当部署に改善指示を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

#### 社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の重要意志決定と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会の監視機能を強化しております。客観的かつ中立的な経営監視機能を実現するため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査、監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

当社の社外取締役は千田一夫氏、関口義信氏の2名を選任しております。

千田一夫氏は水道機工株式会社の社外取締役(監査等委員)を兼務しております。なお当社と両氏の出身会社や現在の所属会社、および社外取締役個人との間に取引関係やその他利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関して明文化された基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役の確保に努めております。

また当社では、取締役(業務執行取締役を除く)との間に会社法第423条第1項の損害賠償の限定について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(平成28年11月30日現在)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	37,300	37,300			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,140	4,140			1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,380	1,380			1
社外役員	2,940	2,940			2

(注) 当社は、平成28年2月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、業績等に対する各取締役の貢献度及びその責任に基づき、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,691千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	30,810	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	7,000	1,848	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	469	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位3銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	26,122	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	7,000	2,149	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	420	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位3銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、薬袋政彦氏及び本多茂幸氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。  
また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,800		12,800	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査業務等の内容、当社の規模等を考慮し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,909	1,370,001
受取手形	142,930	120,721
売掛金	469,213	445,302
有価証券	814,248	750,209
商品	1,293,682	1,478,109
貯蔵品	21,179	22,239
前渡金	2,318	2,299
前払費用	15,278	14,946
繰延税金資産	12,605	12,990
その他	3,906	5,284
貸倒引当金	1,836	5,962
流動資産合計	4,048,437	4,216,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,876,751	1,876,751
減価償却累計額	1,249,875	1,284,178
建物（純額）	626,876	592,572
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	49,181	49,800
構築物（純額）	4,957	4,338
機械及び装置	2,488	2,950
減価償却累計額	2,328	2,393
機械及び装置（純額）	159	557
車両運搬具	9,753	9,753
減価償却累計額	7,386	8,303
車両運搬具（純額）	2,367	1,449
工具、器具及び備品	309,013	322,335
減価償却累計額	298,444	312,952
工具、器具及び備品（純額）	10,568	9,383
土地	653,376	653,376
建設仮勘定	-	819
リース資産	29,726	29,726
減価償却累計額	9,757	15,702
リース資産（純額）	19,969	14,023
有形固定資産合計	1,318,274	1,276,521
無形固定資産		
商標権	5,097	4,052
ソフトウェア	8,048	6,225
リース資産	47,831	34,630
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	64,998	48,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	460,887	153,687
長期前払費用	2,292	909
敷金及び保証金	52,754	52,742
保険積立金	3,841	3,841
投資その他の資産合計	519,776	211,180
固定資産合計	1,903,049	1,536,631
資産合計	5,951,486	5,752,773
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,740	460,406
買掛金	37,035	18,763
リース債務	20,559	20,559
未払金	51,215	47,402
未払費用	38,019	37,533
未払法人税等	12,794	17,021
未払消費税等	7,825	2,872
前受金	4,049	3,730
預り金	9,782	9,269
返品調整引当金	24,544	28,551
資産除去債務	-	996
流動負債合計	766,567	647,109
固定負債		
長期未払金	51,621	51,621
リース債務	52,301	31,741
繰延税金負債	6,616	4,139
退職給付引当金	124,003	126,442
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	19,320	18,384
固定負債合計	258,834	237,302
負債合計	1,025,402	884,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,561,448
その他資本剰余金	-	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	-
繰越利益剰余金	933,038	318,682
利益剰余金合計	446,167	392,887
自己株式	478,024	478,024
株主資本合計	4,909,590	4,856,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,493	12,050
評価・換算差額等合計	16,493	12,050
純資産合計	4,926,084	4,868,361
負債純資産合計	5,951,486	5,752,773

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,837,491	2,828,353
売上原価		
商品期首たな卸高	1,188,373	1,293,682
当期商品仕入高	1,658,937	1,764,708
合計	2,847,310	3,058,391
他勘定振替高	<sup>1</sup> 15,876	<sup>1</sup> 16,842
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 1,293,682	<sup>2</sup> 1,478,109
売上原価合計	1,537,751	1,563,439
売上総利益	1,299,739	1,264,913
返品調整引当金戻入額	24,365	24,544
返品調整引当金繰入額	24,544	28,551
差引売上総利益	1,299,560	1,260,906
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,275,765	<sup>3, 4</sup> 1,281,403
営業利益又は営業損失( )	23,795	20,497
営業外収益		
受取利息	625	378
有価証券利息	2,047	1,826
受取配当金	951	945
為替差益	2,077	5,030
その他	2,198	1,408
営業外収益合計	7,899	9,589
営業外費用		
支払利息	-	24
その他	1,209	82
営業外費用合計	1,209	106
経常利益又は経常損失( )	30,484	11,014
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 0	-
固定資産売却損	<sup>6</sup> 60	-
減損損失	<sup>7</sup> 1,396,871	-
特別損失合計	1,396,932	-
税引前当期純損失( )	1,366,447	11,014
法人税、住民税及び事業税	14,022	12,857
法人税等調整額	103,412	311
法人税等合計	117,434	12,546
当期純損失( )	1,483,882	23,560

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	584,674	1,963,880
当期変動額							
剰余金の配当						33,830	33,830
当期純損失( )						1,483,882	1,483,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,517,713	1,517,713
当期末残高	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	933,038	446,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	290,582	6,614,744	11,901	11,901	6,626,646
当期変動額					
剰余金の配当		33,830			33,830
当期純損失( )		1,483,882			1,483,882
自己株式の取得	187,441	187,441			187,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	187,441	1,705,154	4,592	4,592	1,700,562
当期末残高	478,024	4,909,590	16,493	16,493	4,926,084



当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079,998	3,861,448		3,861,448	74,205	1,305,000	933,038	446,167
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		300,000	300,000					
剰余金の配当							29,718	29,718
別途積立金の取崩						1,305,000	1,305,000	
当期純損失( )							23,560	23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		300,000	300,000			1,305,000	1,251,720	53,279
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205		318,682	392,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	478,024	4,909,590	16,493	16,493	4,926,084
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
剰余金の配当		29,718			29,718
別途積立金の取崩					
当期純損失( )		23,560			23,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,442	4,442	4,442
当期変動額合計		53,279	4,442	4,442	57,722
当期末残高	478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	1,366,447	11,014
減価償却費	78,494	74,570
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	19	4,126
返品調整引当金の増減額 ( は減少)	179	4,007
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	4,504	2,438
受取利息及び受取配当金	3,623	3,150
支払利息	-	24
固定資産売却損益 ( は益)	60	-
固定資産除却損	0	-
減損損失	1,396,871	-
売上債権の増減額 ( は増加)	6,056	46,119
たな卸資産の増減額 ( は増加)	104,380	185,486
仕入債務の増減額 ( は減少)	47,977	120,432
未払消費税等の増減額 ( は減少)	17,973	4,952
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	3,096	500
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	11,084	3,690
為替差損益 ( は益)	2,115	334
その他	4,225	391
小計	12,170	190,500
利息及び配当金の受取額	3,636	3,283
利息の支払額	-	24
法人税等の支払額	19,908	14,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101	201,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,426,000	1,426,000
定期預金の払戻による収入	1,526,000	1,326,000
有価証券の取得による支出	650,000	450,000
有価証券の償還による収入	750,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	15,958	16,571
無形固定資産の取得による支出	4,720	1,242
敷金の差入による支出	110	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,211	82,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	20,559	20,559
自己株式の取得による支出	187,441	-
配当金の支払額	34,317	29,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,318	50,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	334
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	65,092	169,156
現金及び現金同等物の期首残高	629,150	564,058
現金及び現金同等物の期末残高	1 564,058	1 394,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売促進費	8,909千円	9,879千円
たな卸減耗損	5,632千円	5,053千円
その他	1,334千円	1,909千円
計	15,876千円	16,842千円

2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	3,208千円	5,371千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給与手当・賞与	306,904千円	299,196千円
退職給付費用	16,493千円	16,393千円
雑給	180,548千円	172,081千円
減価償却費	78,494千円	74,570千円

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売費に属する費用	約43%	約43%
一般管理費に属する費用	約57%	約57%

4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	83,620千円	70,513千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
計	0千円	千円

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両運搬具	60千円	千円

7. 減損損失

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
本社(東京都墨田区)	統括業務施設	土地及び建物等	
商品センター (千葉県習志野市)	商品管理及び物流施設	土地及び建物等	
千葉美浜倉庫 (千葉県千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫他	土地及び建物等	
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	福利厚生施設	土地及び建物等	

当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントごとにグルーピングを行っております。

当社は、当事業年度において通期業績予想の下方修正に伴う将来の収益予想の見直しを行った結果、本社の土地及び建物を含むより大きな単位にて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,396,871千円計上しております。

その内訳は、本社880,138千円(土地855,133千円、建物25,005千円)、商品センター368,140千円(土地368,140千円)、千葉美浜倉庫142,739千円(土地131,784千円、建物10,955千円)、社員厚生施設5,853千円(土地2,662千円、建物3,190千円)であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額などを基に算定しております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,756	342,668		863,424
合計	520,756	342,668		863,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成27年10月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得 342,600株  
単元未満株式の買取り 68株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	33,830	12.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	863,424			863,424
合計	863,424			863,424

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,274,909千円	1,370,001千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	875,100千円	975,100千円
有価証券	164,248千円	千円
現金及び現金同等物	564,058千円	394,901千円

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものはありません。

前事業年度(平成27年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,274,909	1,274,909	
(2) 受取手形	142,930	142,930	
(3) 売掛金	469,213	469,213	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,275,136	1,275,136	
資産計	3,162,189	3,162,189	
(1) 支払手形	560,740	560,740	
(2) 買掛金	37,035	37,035	
(3) 未払金	51,215	51,215	
負債計	648,991	648,991	

当事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,370,001	1,370,001	
(2) 受取手形	120,721	120,721	
(3) 売掛金	445,302	445,302	
(4) 有価証券及び投資有価証券	903,896	903,896	
資産計	2,839,922	2,839,922	
(1) 支払手形	460,406	460,406	
(2) 買掛金	18,763	18,763	
(3) 未払金	47,402	47,402	
負債計	526,573	526,573	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,270,032	
(2) 受取手形	142,930	
(3) 売掛金	469,213	
(4) 有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	650,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		401,275
合計	2,532,175	401,275

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,366,301	
(2) 受取手形	120,721	
(3) 売掛金	445,302	
(4) 有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	450,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	300,209	100,280
合計	2,682,535	100,280



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	33,127	21,315	11,812
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	401,275	400,000	1,275
	(3) その他	26,485	15,209	11,275
	小計	460,887	436,524	24,363
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		460,887	436,524	24,363

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

当事業年度(平成28年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28,691	21,315	7,376
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	400,489	400,000	489
	(3) その他	24,715	15,209	9,505
	小計	453,896	436,524	17,371
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		453,896	436,524	17,371

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	128,507	千円
退職給付費用	17,600	"
退職給付の支払額	12,568	"
制度への拠出額	9,536	"
退職給付引当金の期末残高	124,003	"

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	255,259	千円
年金資産	131,256	"
	124,003	"
非積立型制度の退職給付債務		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,003	"
退職給付引当金	124,003	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,003	"

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,600	千円
----------------	--------	----

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,536千円でありました。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	124,003	千円
退職給付費用	17,227	"
退職給付の支払額	5,476	"
制度への拠出額	9,312	"
退職給付引当金の期末残高	126,442	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	265,985	千円
年金資産	139,543	"
	126,442	"
非積立型制度の退職給付債務		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,442	"
退職給付引当金	126,442	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,442	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,227	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,312千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
長期未払金	16,673千円	15,806千円
退職給付引当金	40,052千円	38,716千円
たな卸資産評価損	12,538千円	9,642千円
未払事業税	1,900千円	3,034千円
投資有価証券評価損	1,823千円	1,728千円
返品調整引当金	468千円	547千円
資産除去債務	6,240千円	5,629千円
繰越欠損金	69,106千円	65,105千円
減損損失	451,203千円	427,154千円
その他	2,361千円	6,950千円
繰延税金資産小計	602,369千円	574,315千円
評価性引当額	588,455千円	560,145千円
繰延税金資産合計	13,914千円	14,170千円

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	55千円	0千円
その他有価証券評価差額金	7,869千円	5,320千円
繰延税金負債合計	7,924千円	5,320千円
繰延税金資産の純額	5,989千円	8,850千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

#### (賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.283%～0.696%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	自	平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高		19,250千円		19,320千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		〃		〃
時の経過による調整額		70 〃		61 〃
資産除去債務の履行による減少額		〃		〃
期末残高		19,320 〃		19,381 〃

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	894,696	1,912,425	2,807,122	30,368		2,837,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	894,696	1,912,425	2,807,122	30,368		2,837,491
セグメント利益	106,181	131,608	237,790	22,514	236,510	23,795
セグメント資産	1,112,920	1,807,089	2,920,009	105,695	2,925,781	5,951,486
その他の項目						
減価償却費	29,179	30,751	59,930	5,318	12,389	77,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,517	5,928	20,446		360	20,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 236,510千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,925,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券) 2,550,046千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077		2,828,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	894,064	1,902,211	2,796,275	32,077		2,828,353
セグメント利益又は損失( )	104,812	90,330	195,142	24,534	240,174	20,497
セグメント資産	1,179,242	1,832,814	3,012,057	100,682	2,640,033	5,752,773
その他の項目						
減価償却費	32,472	24,856	57,328	5,012	11,388	73,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,624	1,065	15,690		156	15,846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 240,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,640,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)2,273,897千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
減損損失	420,699	448,333	869,033	3,286	524,552	1,396,871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

#### 1. 関連当事者との取引

##### 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

#### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,989円07銭	1,965円77銭
1株当たり当期純損失金額( )	537円23銭	9円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(千円)	1,483,882	23,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,483,882	23,560
期中平均株式数(千株)	2,762	2,476



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,876,751			1,876,751	1,284,178	34,303	592,572
構築物	54,138			54,138	49,800	619	4,338
機械及び装置	2,488	462		2,950	2,393	64	557
車両運搬具	9,753			9,753	8,303	917	1,449
工具、器具及び備品	309,013	13,322		322,335	312,952	14,507	9,383
土地	653,376			653,376			653,376
建設仮勘定		2,578	1,759	819			819
リース資産	29,726			29,726	15,702	5,945	14,023
有形固定資産計	2,935,248	16,363	1,759	2,949,853	1,673,332	56,357	1,276,521
無形固定資産							
商標権				10,860	6,808	1,331	4,052
ソフトウェア				12,526	6,300	2,778	6,225
リース資産				66,004	31,373	13,200	34,630
電話加入権				4,020			4,020
無形固定資産計				93,412	44,483	17,311	48,929
長期前払費用	5,038	55	598	4,495	3,586	840	909

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	増加額	ルアー等製作用金型	13,322千円
建設仮勘定	増加額	ルアー等製作用金型前払	2,578千円
建設仮勘定	減少額	「工具、器具及び備品」へ振替	1,759千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20,559	20,559		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,301	31,741		平成30年12月19日～ 平成31年11月13日
その他有利子負債				
合計	72,860	52,301		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,559	11,181		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,836	4,229		103	5,962
返品調整引当金	24,544	28,551		24,544	28,551

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,700
預金の種類	
当座預金	580
普通預金	390,075
定期預金	975,100
別段預金	525
郵便貯金	20
小計	1,366,301
合計	1,370,001

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ICI石井スポーツ	40,632
大橋漁具(株)	16,500
(株)ワールドスポーツ	14,097
(株)なとり	11,278
(株)カンセキ	9,318
その他	28,894
合計	120,721

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	36,039
2か月以内	27,636
3か月以内	32,850
4か月以内	18,795
5か月以内	5,400
合計	120,721

3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ICI石井スポーツ	64,538
(株)なとり	28,954
(株)カンセキ	21,956
LANKA FISHING FLIES LTD.	21,690
アマゾンジャパン(株)	21,680
その他	286,481
合計	445,302

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
469,213	3,012,560	3,036,471	445,302	87.2	56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 有価証券

銘柄	金額(千円)
譲渡性預金	450,000
第77回三菱商事社債	200,060
第157回三菱東京UFJ銀行社債	100,149
合計	750,209

5) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	173,481
フライ用品	274,528
その他フィッシング用品	101,447
アウトドア衣料	756,980
その他アウトドア用品	171,670
合計	1,478,109

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	12,844
研究開発用サンプル	5,013
販促用商品サンプル	1,241
直営店用手提げ袋等	2,372
その他	768
合計	22,239

7) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,122
(株)カンセキ	2,149
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	420
計	28,691
債券	
第32回みずほコーポレート社債	100,280
計	100,280
その他	
(投資信託受益証券)	
証券投資信託受益証券(2銘柄)	24,715
計	24,715
合計	153,687

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	234,315
港岱国際JAPAN(株)	77,452
帝人フロンティア(株)	27,946
(株)シャンプレー	19,493
(株)オーナーぱり	16,604
その他	84,594
合計	460,406

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	90,006
2か月以内	184,715
3か月以内	177,740
4か月以内	7,943
合計	460,406

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
キ - ン・ジャパン合同会社	4,042
港岱国際 J A P A N (株)	2,012
(株)オーナーぱり	1,175
東京税関成田航空貨物出張所	1,066
(株)エパニユー	782
その他	9,684
合計	18,763

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	663,044	1,477,472	2,129,643	2,828,353
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	24,464	17,179	16,037	11,014
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	21,336	8,873	18,232	23,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	8.62	3.58	7.36	9.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	8.62	12.20	10.94	2.15

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.tiemco.jp/company">http://www.tiemco.jp/company</a>	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により株主優待券を贈呈	
	所有株式数	贈呈内容
	100株以上1,000株未満	フォックスファイヤーストア20%OFFお買物優待券 1枚
	1,000株以上	フォックスファイヤーストア20%OFFお買物優待券 2枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月1日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月24日

株式会社 ティムコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ティムコが平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。